令和8年度事業計画

1. 概況

わが国の経済は、デフレ経済から成長経済への移行が一段と進みつつある一方、物価や金利の上昇傾向、実質賃金の伸び悩み、世界経済の不透明感なども依然懸念されている。そのような中、昨年 11 月にまとめられた総合経済対策の推進等によって、わが国が抱えるさまざまな社会経済等の課題の解決と、持続的な成長に向けて確実に歩みを進めることが望まれている。

住宅市場に目を向けると、「子育てグリーン住宅支援事業」が措置され、ZEH 水準を超える「GX 志向型住宅」への補助や、長期優良住宅、ZEH住宅に対する子育て世帯等への支援、既存住宅の省エネリフォームへの支援、三省連携による「住宅省エネキャンペーン2025」などの住宅取得やリフォームに対する支援が図られた。一方、物価やエネルギー価格の上昇が続き、実質賃金が伸び悩み、個人消費の低迷や賃金上昇の実感不足、さらに米国の通商政策などによる世界経済の不透明感や、金融政策の変化に伴う金利上昇への警戒感もある中、令和 7 年の新設住宅着工戸数は、持家着工が 20.1 万戸、対前年 7.7%減（4 年連続減）、総戸数も 74.1 万戸、同 6.5%減（3 年連続減）となり、依然として厳しい状況が継続している。

このような社会や経済の状況を踏まえ、当連合会は、住宅産業界に期待される役割、使命を強く認識しながら、税制・予算の政策について積極的な要望活動を展開した。その結果、「『強い経済』を実現する総合経済対策」がまとめられ、省エネ性能の高い住宅に対する支援、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅取得等の促進などが政策として盛り込まれた。令和 7 年度補正予算においては、ZEH 水準を大きく上回る性能を有する住宅（GX 志向型住宅）への予算規模が拡大されるとともに、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた各種支援事業（みらいエコ住宅 2026 事業、先進的窓リノベ事業、給湯省エネ事業、賃貸集合給湯省エネ事業）が継続されることとなった。また令和 8 年度税制改正大綱では、住宅ローン減税が5年間延長され、既存住宅への支援強化や床面積要件の緩和が図られ、さらに新築住宅に係る固定資産税の減額措置の5年間の延長をはじめ、期限を迎える税制特例措置が延長された。今年度はこうした施策を積極的に周知・活用し、良質な住宅の形成に向け、さらなる取り組みを進めていく。

さらに、将来の社会経済の変化を見据えて官民が連携し、既存ストックの活用、担い手確保と育成、LCA（ライフサイクルカーボン評価）などへのさらなる取組みが求められている中、社会資本整備審議会 住宅宅地分科会では、住生活基本計画（全国計画）の見直しに向けての検討が進められ、令和7年度末に閣議決定される。また同審議会 建築分科会では建築行政における中長期的ビジョンの検討が行われている。当連合会では住宅宅地分科会において政策提案を行うなど、これらの議論に積極的に参画してきた。住宅産業が大きな転換期を迎えていることを踏まえ、新たな「住生活基本計画」や当連合会としての政策提案等を踏まえ、住宅産業界が取り組むべき課題と役割を整理し、「住生活産業ビジョン」の改定に取り組むとともに、将来の社会経済の変化を見据えた新たな政策の実現に向け、さまざまな調査、研究を通じて政策提言力の強化に努め、居住者の健康と財産を守る良質な住宅ストックの形成、社会資産として次世代へ引き継がれる循環型社会の実現に向け積極的に取り組むこととする。特に住宅宅地分科会において住団連として行った「新たな住生活基本計画に向けた政策提案」においては、住宅検査登録制度（仮称）の創設、性能を的確に反映した査定方法の整備・普及、循環利用を促進する良質なストック整備とニーズに応じた住宅を選択できる仕組みの構築、省 CO_2 対策の充実強化、住宅への木材使用の拡大を通じた森林資源の循環利用の推進、住宅産業の生産性向上や海外事業展開を支える環境整備など多岐にわたる提案を行い、提案趣旨の多くが住生活基本計画に反映される見込みである。これらの提案内容の実現に向けた検討を継続し、その成果を国等への今後の政策提案や施策要望に繋げるよう取り組みを進めることとする。

また、地震、集中豪雨、森林火災など、多様な自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、引き続き被災地の復旧、復興に向け、関係団体と連携し、可能な限りの支援を行っていくとともに、災害時でも居住継続ができるよう、耐震性やレジリエンス性能の優れた住宅の普及についても、引き続き取り組んでいく。

以上の点を踏まえ、令和8年度は以下の重点項目を中心に政策委員会をはじめとする各専門委員会において諸課題に取り組み、積極的な活動を展開していくこととする。

2. 重点項目

(1)政策提言・要望活動

① 政策提言能力の向上(中長期的な社会課題の解決に向けた政策提言等)
② 令和9年度に向けた法制度、税制改正・予算・規制合理化の要望
③ 民間住宅投資動向を踏まえた経済対策の提言

(2)調査研究活動の積極的展開

① 「新たな住生活基本計画に向けた政策提案」の実現に向けた調査・検討
② 住宅市場に関連する調査分析の充実(業況、受注動向、顧客実態等)
③ 住宅関連データの収集・整理(広く住宅市場に関連するデータの多角的収集整理等)
④ 海外の住宅政策、住宅市場に関連する情報の収集整理
⑤ 調査研究活動の成果を政策提言・要望活動に繋げる連携強化

(3)カーボンニュートラル実現に向けた取組み

① 住宅生産者の省エネ知識・技術の向上
② 改正建築物省エネ法等への的確な対応
③ 部分的な断熱改修に関する評価基準及び算定方法の検討
④ ライフサイクルカーボン削減を含む住宅の省エネ性向上に係る技術的課題への対応
⑤ 省エネ設備機器等に関する基準・規格作成への参画
⑥ 住宅の省エネ性向上促進のための国民啓発
⑦ 国産木材の利用の拡大・安定供給・国内山林の認証取得等を通じた森林資源の循環利用促進方策の検討

(4)良質な住宅ストック整備と住宅循環システムの構築

① 住宅検査登録制度(仮称)の実現に向けた検討
② 長期優良住宅、GX 志向型住宅、ZEH、LCCM住宅の整備促進
③ 住宅ストックの耐震性強化方策の検討
④ 既存ストックの性能・品質改善に係る法制度上の課題への対応
⑤ リフォーム(特に省エネリフォーム)の低コスト化
⑥ 性能表示制度等の流通市場インフラの普及・活用促進
⑦ 住宅性能の維持保全状況を反映した合理的な既存住宅査定方法の整備・普及
⑧ 郊外住宅地の再生、二地域居住の推進、空き家問題等への対応

（5）住生活の向上

① 子育て世帯の居住環境向上等少子高齢化社会における課題への対応
② 新たな住宅・住環境ニーズに関する知見の拡大
③ IoT、IT、自動運転、ドローン等の先進技術の活用による住生活向上方策の検討
④ 住宅・住生活を取巻く関連産業や学界との連携による新たな住生活サービスの検討
⑤ 豊かな住生活を実現するための住生活産業リテラシー向上への対応

（6）住宅産業の生産性向上

① 住宅産業における働き方改革の推進
② 建設技能者及び建築技術者の持続的確保
③ 住宅生産・管理工程における DX 化の推進
④ 海外での事業展開を支える官民連携による環境整備の推進

3. 活動計画

（1）政策委員会の活動計画

①政策提言

令和7年度末に閣議決定される新たな「住生活基本計画（全国計画）」を踏まえ、人生100年時代に相応しい多世代にわたり資産として住み継がれる住宅ストック及び住環境の整備とそれらの性能が市場で評価され循環する仕組みの構築、2050年カーボンニュートラルの実現、DXの推進による生産性向上・就労環境の改善、激甚・頻発化する災害への対応、海外進出等の住宅産業が直面する諸課題に的確に対応するため、各専門委員会における調査検討成果を踏まえて審議を行い、政策提言や要望活動を行うとともに、広く国民に対する情報発信・啓発活動を展開する。

ア） 中長期的な社会課題の解決に向けた政策提言

「新たな住生活基本計画に向けた政策提案」のうち中長期的課題に関する事項について、課題解決のための具体的施策やその実現に向けたロードマップについて各専門委員会で調査・検討を行うとともに、関係省庁と適宜協議・調整を行い、検討成果を今後の政策提言に反映する。

イ） 住宅・土地関連税制改正及び予算に関する要望

ストック型社会や脱炭素社会の実現等の住宅政策が直面する課題に対応し、国民の住生活の一層の向上を図るとともに、民間住宅投資の活性化により景気の回復を引き続き牽引していくため、各専門委員会における調査研究成果を踏まえて「令和9年度施策要望（税制改正・予算・規制合理化）」を取りまとめ、政府及び関係省庁に要望するとともに、その実現に向けた活動を展開する。

ウ） 建築規制等の合理化に関する要望

住宅産業の生産性の向上と消費者のコストの低減を図るため、建築規制や建設業規制等の様々な法令に基づく規制について合理化策を検討し、その実現を関係省庁に要望する。また、許認可や補助手続きを含む各種手続きのDX化の促進を政府等に要望する。

②住生活産業ビジョン Ver2026策定・公表

新たな「住生活基本計画（全国計画）」やその検討過程で当連合会が行った「新たな住生活基本計画に向けた政策提案」を踏まえ、住宅業界が取組むべき課題と役割等を改めて検討し、「住生活産業ビジョン Ver2026」として取り纏め、公表するとともに、ビジョンの実現に向けたより具体的な政策や活動のあり方について検討を深める。

（2）専門委員会の活動計画

各専門委員会は以下に掲げる活動に取り組む（詳しくは、後述の「専門員会活動計画の活動概要」を参照）。また、「住生活産業ビジョン」の改定や、「新たな住生活基本計画に向けた政策提案」の実現に向けて各専門分野に応じた検討を進め、活動成果の会員団体・企業等への提供、活動成果に基づく政策提言・施策要望の検討等の活動を行う。

①住宅性能向上委員会

ア） 住宅の性能向上に関する施策の検討
- 部分的な断熱改修に係る評価基準・算定方法の整備に向けた検討
- 住宅分野における建築物 LCA 制度の段階的かつ実効的な導入に向けた課題整理と対応の検討

イ） 住宅関係制度の普及に向けた情報発信

ウ） 省エネ基準への適合義務化等、省エネ関連規制への対応

エ） IoT等先進技術、スマートホームに関する諸問題への対応

オ） 太陽光発電に関する情報収集とその展開

②技能者問題委員会

ア） 大工等建築技能者の確保及び育成に関する方策の検討

イ） 建設キャリアアップシステムの住宅建設現場への適応性向上等の改善提案

ウ） 住宅工事現場の働き方改革の推進

エ） 特定技能外国人の受入に係る諸問題への対応

オ） 労務管理関連法令の改正・遵守等に関する調査・検討

③消費者制度検討委員会

ア） 住宅関連の消費者保護施策に関する調査・研究

イ） 消費者関連法令の調査及び法令改正への対応

ウ） 消費者保護や住生活リテラシーに関する普及啓発

④環境委員会

ア） 住宅生産における環境負荷低減に関する取組みの推進

イ） 水、大気、化学物質等に関するリスクへの対応

ウ） 建設廃棄物のリサイクルと適正処理の推進
・サプライヤーとの協議によるサーキュラーエコノミーの推進

エ） 国産木材利用促進への対応
・クリーンウッド法に基づく合法伐採木材等の安定供給や利用拡大、国内山林の認証取得促進に係る方策の検討　等

⑤建築規制合理化委員会

ア） 建築関連法規制の合理化案の検討

イ） 輸送関連法規制の合理化案の検討

ウ） 建設業法規制の合理化案の検討

・専任技術者配置要件等の一層の合理化策の検討

エ） 基礎・地盤技術の向上に関する情報収集、課題の検討

⑥住宅税制・金融委員会

ア） 住宅市場の動向観測とそれを踏まえた経済対策の検討

イ） 2027（R9）年度住宅・土地関連税制改正・予算要望事項の検討

ウ） 住宅税制及び予算制度等の住宅取得等に係る支援策の普及

エ） 税制改正、予算要望に向けた中長期的な支援策の検討、普及

⑦国際交流委員会

ア） 会員企業等の海外展開状況等の把握並びに関係機関との情報交換

・J-HAB への協力を通じた、国際間の相互認証（性能評価や認定認証制度、各種規格等）の推進の働きかけ等

イ） 海外視察研修の企画実施

⑧工事CS・安全委員会

ア） 住宅建設における労務安全衛生に関する情報収集及び改善策の検討

イ） 低層住宅建築工事における労働災害発生状況の調査等

ウ） 労務安全関連法令の改正等に関する調査・検討

エ） 住宅建設における労務安全対策の普及啓発

オ） 住宅生産・管理工程におけるDXの推進

カ） パートナーである下請事業者との法規改正等に関する情報共有

⑨住宅ストック委員会

ア） 既存住宅流通の拡大・活性化に関する調査・検討

・既存住宅流通市場の拡大に向けた課題及び対応策の検討（住宅検査登録制度（仮称）や住宅性能の維持保全状況を的確に反映する査定方法の実現に向けた検討等）

イ） リフォームの拡大・活性化に関する調査・検討

⑩成熟社会居住委員会

ア） 高齢者住宅関連施策に関する問題把握及び対策・政策提言の検討

イ） 郊外住宅団地の再生・活性化やまちづくり・住まいづくりに関する調査・研究

ウ） 二地域居住推進に関する情報の展開

⑪広報委員会

ア） ステークホルダーへの情報提供、国民への情報発信

イ） 機関誌の編集・発行

（3）住宅政策研究所の活動計画

①住宅市場に関連する調査分析

ア） 住宅景況感調査

会員企業等の経営者を対象に、四半期毎に調査を実施

イ） 住宅業況調査

会員企業等の現場責任者を対象に、四半期毎に調査を実施

ウ） 2025年度戸建注文住宅の顧客実態調査

会員団体の傘下企業を対象に、2025年度の顧客に関する実態調査を実施

エ） 受注動向調査

大手ハウスメーカー9社と大手賃貸住宅メーカー2社を対象に、毎月の受注動向調査を実施

②住宅関連統計調査等よりデータの収集・整理

広く住宅市場に関連するデータを多角的に収集し、整理・更新を実施

③海外の住宅政策、住宅市場に関連する情報の収集・整理

国際交流委員会の活動と連携し、住宅政策の国際的動向に関する情報を収集、整理・分析を実施

④住生活産業ビジョン Ver2026策定等に向けた調査・研究

新たな「住生活基本計画（全国計画）」やその検討過程で当連合会が行った政策提案を踏まえた「住生活産業ビジョンVer2026」の取り纏めに向け、住生活産業ビジョン検討WGにおいて、所要の調査・検討を行う。

⑤調査研究活動の成果を政策提言に繋げる連携強化

調査・研究の成果を、住宅税制・金融委員会等の専門委員会の活動に提供するとともに、住生活産業ビジョンに基づく様々な課題検討・取組みに協力し、政策提言に繋げる。

⑥その他

ア） 産官学連携

住宅産業のより一層の発展と社会貢献を目指し、大学との連携による知見の活用、関連産業界や行政との連携を図り、地域振興、政策支援、社会課題解決などの検討・提案活動を、必要に応じて実施

イ） 住宅政策勉強会

住宅産業に関わる様々な課題について、社会実装に繋がる効果的な対応策を検討するための調査研究を行うため、有識者を招いて定期的に勉強会を実施

（4）住生活月間中央イベントの開催支援

「住生活月間中央イベント実行委員会」に参画し、同実行委員会が実施する以下の事業の企画・実施を支援

ア） 住生活月間実行委員会との合同記念式典（会場：熊本県上益城郡）の準備運営

イ） 熊本会場でのテーマ展示による情報提供

ウ） 住宅・すまいWEBによる住宅・住環境・住まい方に関する情報発信

エ） 全国の住宅展示場等における統一キャンペーン

オ） 第22回「家やまちの絵本」コンクール

（5）こども霞が関見学デー実施への協力

国土交通省住宅局が参画する令和8年度「こども霞が関見学デー」の企画・開催を支援

（6）ウッドライズ2027NARA の開催支援

WOODRISE2027NARA 組織委員会に参画し、一般社団法人国際住宅建築都市産業協会が令和9年10月25日～29日に奈良市において行うウッドライズ2027NARA の開催を支援する。

（参考）専門委員会活動計画の活動概要（※を付した活動内容は新規）

（1）住宅性能向上委員会

活 動 項 目	活 動 概 要
ア） 住宅の性能向上に関する施策の検討	● 2050年カーボンニュートラル実現に向けた住宅の性能向上策の検討 ・部分的な断熱改修に係る評価基準・算定方法の整備に向けた検討 ● 住宅分野における建築物LCA制度の段階的かつ実効的な導入に向けた課題整理と対応の検討※ ● 住宅性能表示制度及び長期優良住宅制度等に係る基準や手続き等の合理化並びに今後の制度のあり方等に向けた検討 ● GX志向型住宅、GX ZEH・GX ZEH-M等の整備促進策の検討 ● 住宅トップランナー制度の拡充に向けた合理的な運用の検討※ ● 新たな評価技術等を用いた住宅の省エネ性能の適切な評価手法の整備に向けた技術的・制度的検討※ ● 既存住宅の省エネ化の促進に向けた、断熱改修における課題と対策の整理
イ） 住宅関係制度の普及に向けた情報発信	● 長期優良住宅、GX 志向型住宅及び ZEH・ZEH-M の普及に向けた情報発信 ● 住宅関連支援策の情報発信
ウ） 省エネ基準への適合義務化等、省エネ関連規制への対応	● 省エネ基準適合義務化の運用状況確認、ZEH 水準への強化に向けた対応検討及び関係省庁・団体との調整 ● 販売・賃貸時の建築物のエネルギー消費性能表示制度、住宅トップランナー制度の改善・普及に向けた協力 ● 東京都の建築物環境報告書制度や、各自治体の省エネ・再エネ関連制度の改善・普及に向けた協力
エ） IoT等先進技術、スマートホームに関する諸問題への対応	● IoT等先進技術に関する情報、実装実例の収集及び共有 ● 「スマートホーム」システムのセキュリテイ対象としての確立
オ） 太陽光発電に関する情報収集とその展開	● 太陽光発電システム制度に関する国及び地方公共団体の動向把握とその対応 ● 太陽光発電システムの運営に関する検討及び関係省庁・団体との調整

（2）技能者問題委員会

活 動 項 目	活 動 概 要
ア） 大工等建築技能者の確保及び育成に関する方策の検討	● 大工等建築技能者の確保及び着実な育成に関する情報収集 ● 関係行政機関と共に具体的方策の取りまとめと情報発信 ● 国のガイドライン等の改定を踏まえた「住宅工事現場における働き方改革ガイドライン」の見直し（女性技能者・高齢技能者・外国人技能者に関する項目）※
イ） 建設キャリアアップシステムの住宅建設現場への適応性向上等の改善提案	● 建設キャリアアップシステムに対する要望・意見の取りまとめ ● 国交省及び建設業振興基金に対するシステム改善提言
ウ） 住宅工事現場の働き方改革の推進	● 2024年4月に施行された改正労働基準法に基づく残業規制等をめぐる課題への対応 ● 適正な工期の設定に関する調査及び情報収集※
エ） 特定技能外国人の受入に係る諸問題への対応	● 技能実習制度及び特定技能外国人の受入れに係る改正法施行に向けた関係団体との情報共有及び内容検討
オ） 労務管理関連法令の改正・遵守等に関する調査・検討	● 標準労務費策定等労務管理関連法令の改正等に関する調査・検討及び関係行政機関への提言 ● 「元請と下請間の適正取引おける自主行動計画」に則った関連法令遵守の推進

(3)消費者制度検討委員会

活 動 項 目	活 動 概 要
ア) 住宅関連の消費者保護施策に関する調査・研究	● 住宅関連の消費者保護施策の調査・研究 ● 会員企業・団体における消費者対応事例の収集と共通課題の整理 ● 消費者とのトラブル事例の共有及び未然防止策の検討
イ) 消費者関連法令の調査及び法令改正への対応	● 消費者関連法令の改正動向に関する情報収集 ● 消費者関連法令が改正される場合の住宅事業者の対応策の検討
ウ) 消費者保護や住生活リテラシーに関する普及啓発	● 消費者保護制度・施策や住生活リテラシー向上に資する情報等の消費者への発信※

(4)環境委員会

活 動 項 目	活 動 概 要
ア) 住宅生産における環境負荷低減に関する取組みの推進	● LCA の手法及びエンボディドカーボンの算出への対応※ ● 経団連カーボンニュートラル行動計画及び循環型社会形成自主行動計画フォローアップ及びその履行のための会員啓発 ● ZEH、LCCM の普及状況調査
イ) 水、大気、化学物質等に関するリスクへの対応	● 改正石綿則、大気汚染防止法、改正フロン排出抑制法等の遵守に向けた対応
ウ) 建設廃棄物のリサイクルと適正処理の推進	● サーキュラー・エコノミー(循環型経済(プラスチック資源循環含む))への移行に向けた活動の推進 ● 太陽光発電パネル及び樹脂窓等のリサイクルに向けた調査
エ) 国産木材利用促進への対応	● クリーンウッド法に基づく合法伐採木材等の安定供給や利用拡大の方策、国内山林の認証取得促進に係る検討※ ● ウッドチェンジ協議会への参画等、国産木材の利用促進 ● 適法伐採された国産木材使用拡大に向けた対応 ● 花粉症対策に関する取組みのフォローアップ

(5)建築規制合理化委員会

活 動 計 画	活 動 概 要
ア) 建築関連法規制の合理化案の検討	● 2026 年建築規制合理化要望のとりまとめ ● 2027 年建築規制合理化要望の検討 ● 社会資本整備審議会 建築分科会 建築基準制度部会フォロー※ ● 建築基準法等の改正に関連する情報収集と共有、発信 ● 建築基準整備促進事業等の外部技術委員会への参画
イ) 輸送関連法規制の合理化案の検討	● 輸送制限緩和要望事項の新規募集とフォローアップ ・道路関係情報のデジタル化要望の国土交通省提出 ・道路情報便覧システムのDX対応等、新規テーマの要望 ● 輸送・道路行政に関する情報収集(改正流通業務総合効率化法)
ウ) 建設業法規制の合理化案の検討	● 専任技術者配置要件等の一層の合理化策の検討 ・製造者認証を受けている場合の専任特例や金額要件の緩和など ● 建設業法、技術者のあり方に関する意見交換
エ) 基礎・地盤技術の向上に関する情報収集、課題の検討	● 日本建築学会「小規模建築物基礎設計例集」改定委員会への参画及び意見具申 ● 建築研究開発コンソーシアム研究会「小規模建築物の地盤におけるリスクマネジメントに関する研究会」への参画及び意見具申 ● 「小規模建築物における既存地盤補強体の対応方法案」を示したガイドラインの作成 ● 確認申請における既存擁壁の安全性確認の明確化に向けた課題 WG※

(6)住宅税制・金融委員会

活 動 項 目	活 動 概 要
ア) 住宅市場の動向観測とそれを踏まえた経済対策の検討	● 市場動向のモニタリング・住宅取得支援策の効果を踏まえた経済対策の検討
イ) 2027(R9)年度住宅・土地関連税制改正・予算要望事項の検討	● 関係団体の要望内容の情報収集・調整 ● 2027(R9)年度要望事項の検討
ウ) 住宅税制及び予算制度等の住宅取得等に係る支援策の普及	● 「住団連プレス」及び「住宅と税金」の作成・頒布 ● HP 等を通じた住宅取得支援策等に関する情報の発信等
エ) 税制改正、予算要望に向けた中長期的な支援策の検討、普及	● 税制・金融等の提言内容の普及 ● 住生活産業ビジョンを踏まえ「メリハリ」のある支援策の検討※ ● 提言内容の実現に向けた調査・検討

(7)国際交流委員会

活 動 計 画	活 動 概 要
ア) 会員企業等の海外展開状況等の把握及び関係機関との情報交換	● 会員企業等の海外展開状況の情報共有 ● 諸外国の住宅市場動向、住宅政策、住宅取得支援策に関する情報収集と会員企業等の海外展開状況の情報共有 ● J-HAB をプラットフォームとする官民が連携した海外展開の推進への協力※ ・国際間の相互認証(性能評価や認定認証制度、各種規格等)の推進の働きかけ等
イ) 海外視察研修の企画実施	● 諸外国の住宅政策の動向、住宅事情、住宅産業の課題等に関する調査・情報収集及び視察先の住宅生産団体等との意見交換等を目的とする海外視察研修の企画・実施 ● 海外の住宅関係団体との意見・情報交換

(8)工事CS・安全委員会

活 動 項 目	活 動 概 要
ア) 住宅建設における労務安全衛生に関する情報収集及び改善策の検討	● 住宅建設における労務安全衛生に関する情報収集及び安全衛生向上策の検討 ● 住宅建設における労務安全衛生向上のための機器・工具等の検討 ● 住宅建築現場の作業環境改善策の検討
イ) 低層住宅建築工事における労働災害発生状況の調査等	● 労働災害発生状況の調査・分析
ウ) 労務安全関連法令の改正等に関する調査・検討	● 労務安全関連法令の改正及びガイドラインの制定・改正等に関する調査・検討及び関係行政機関との調整 ● 化学物質管理の法改正に向けた対応検討
エ) 住宅建設における労務安全対策の普及啓発	● 安全衛生向上対策の検討結果、労働災害発生状況及び法令等の改定情報を用いた労務安全対策の普及啓発
オ) 住宅生産・管理工程におけるDXの推進	● DX の推進による安全衛生管理効率化に資する方策の検討 ● 住団連 DX 推進ガイドラインの具体的推進と中小事業者に対する拡大
カ) パートナーである下請事業者との法規改正等に関する情報共有	● フリーランス新法及び取適法(旧下請法)への対応状況の調査と下請事業者との情報共有 ● 労務安全衛生法規等法改正に関する情報提供

(9)住宅ストック委員会

活 動 項 目	活 動 概 要
ア) 既存住宅流通の拡大・活性化に関する調査・検討	● 既存住宅流通市場の拡大に向けた課題及び対応策の検討※ ・住宅検査登録制度(仮称)や住宅性能の維持保全状況を的確に反映する査定方法の実現に向けた検討 ● 既存住宅流通や買取再販等の課題、活性化策の検討
イ) リフォームの拡大・活性化に関する調査・検討	● 部分改修(断熱・耐震)の普及促進に向けた課題及び対策の検討※ ● リフォームに関する税制・補助制度の問題点及び改善策の検討 (住宅省エネ2026キャンペーンの活用状況及び課題等の整理) ● ストックに関する建築基準法等の改善要望の検討・推進

（10）成熟社会居住委員会

活 動 項 目	活 動 概 要
ア） 高齢者住宅に関する問題把握及び対策・政策提言の検討	● 高齢者住宅に関する問題の把握及び対策の検討 ● 高齢者に関わる住宅及び施設の制度、運営方法等に関する情報収集 ● 関係団体、研究機構との連携・情報収集 ● 会員団体・企業における取組み事例等の情報収集
イ） 郊外住宅団地の再生・活性化やまちづくり・住まいづくりに関する調査・研究	● 郊外住宅地の再生・活性化方策についての調査・研究 ● 成熟社会における戸建て住宅の在り方についての調査・研究 ● 会員団体・企業における取組み事例等の情報収集
ウ） 二地域居住推進に関する情報収集	● 全国二地域居住等促進協議会への参画 ● 同協議会による発信情報を会員団体・企業へ提供

（11）広報委員会

活 動 項 目	活 動 概 要
ア） ステークホルダーへの情報提供、国民への情報発信	● ホームページを通じた広報活動 ● マスコミとの情報共有、意見交換 ● 住生活リテラシー向上に役立つ情報発信※
イ） 機関誌の編集・発行	● 特集、掲載記事の企画・編集 ● 取材、執筆等の依頼及び編集